

【学術論文】

米軍占領下の沖縄（1945～1953）における小学校英語教育 —— 必修の小学校英語教育はなぜ継続されなかったのか？ ——

Elementary School English Education in Okinawa under the U.S. Occupation (1945～1953)

—— Why was Compulsory Elementary School English Education Discontinued? ——

与那覇 恵子

要旨

1945年6月牛島司令官の自決により沖縄戦は終結へと向かい、戦争で疲弊した米軍占領下の沖縄で早くも7月下旬には、英語が必修として初等学校（小学校）で教えられ始めた。しかしながら、米軍政府の命によって始まったこの必修の小学校英語教育は、1953年に7年間の短い歴史を閉じる。「必修の小学校英語教育はなぜ継続されなかったのか？」このリサーチ・クエスチョンに筆者は5つの要因を挙げる。①教科書不足 ②沖縄側の教員不足と質の低下 ③米軍政府の英語教育者不足 ④英語国語政策への沖縄人の反対 ⑤米国の対沖縄政策の変化である。

本論の構成として1章において、米軍政府による小学校設立の目的と小学校教育の状況、英語の教育課程という諸点から必修の小学校英語教育の開始から終焉までの大まかな流れを掴む。2章から、その必修の小学校英語教育が継続しなかった5つの要因のそれぞれについて各節を設け述べており、3章は結論である。米軍占領下の沖縄における小学校の必修英語教育の短い歴史は、言語教育と政治の関係・占領者と被占領者の関係を象徴するものである。本論は「必修の小学校英語教育はなぜ継続されなかったのか？」の疑問に答えを提供するだけでなく、それらの関係を浮き彫りにするという観点からも意義深いものであると考える。

キーワード：米軍占領下の沖縄、小学校、必修の英語教育

0. はじめに

米軍政府による沖縄統治は1945年3月26日、米軍の慶良間上陸に伴って発布された米国海軍政府布告第一号「ニミッツ布告」によって始まる。すべてが破壊され荒廃した戦後の米軍占領下の沖縄で、学校教育は早くも終戦直後の1945年7月下旬から8月中旬頃には各地の収容所で始まっており、小学校では英語が教えられている。戦後すぐに始まった必修の小学校英語教育は、しかしながら長くは続かず、1953年度11月のカリキュラムからは廃止されている。「小学校での必修の英語教育はなぜ継続されなかったのか？」本論は敗戦直後の小学校における必修の英語教育について、それが開始された1945年から消滅した1953年までの米軍占領下の沖縄における歴史を辿ることによって上記の疑問に答えることを目的としたものである。

米軍占領下の沖縄における教育については、過去の研

究として[ワーナー 1972]・[山内 1996]・[石原 2001]・[上原 2001]があるが、ワーナーの研究は戦後沖縄の教育全般についての概要で、英語教育に焦点を当てたものではなく、石原は米国の言語政策・国語としての英語とそれに対する沖縄側の反応に焦点をあてており、上原は高等学校の教育課程がその焦点となっている。山内は小学校の英語教育の流れと米軍の言語政策を取り上げた英語教育史の概論の中で、小学校英語教育消滅の過程にも触れているが、詳細なものではない。戦後の沖縄における小学校英語教育について書かれた論文は少ないが、特に「必修の小学校英語教育が何故継続されなかったか」という問いに焦点を当てたものは無い。本論は、その疑問をリサーチ・クエスチョンとして文献調査したものであるところにそのオリジナリティがあると考えられる。又、米軍占領下の沖縄における必修の小学校英語教育の短い歴史は、言語教育と政治、占領者と非占領者との関係を象徴するものであり、その諸点からも意義あるものである

と考える。

1. 終戦直後の小学校教育

(1) 小学校設立の目的

[ワーナー 1972: 23] は軍政府の教育に関する指令として以下のように記述しているが、ここに何故米軍政府が占領後すぐに小学校設立を開始したのかの理由が述べられている。

教育施設の形式及び程度は、地域的必要度及び住民の消化能力に従って地域的に変更を加えること。第一に考慮すべきは教育制度の整備である。それは住民の子どもの利益になり、又、各区地域社会の進歩発展を保障し、(保健・衛生の改善、食糧生産方法の改良によって住民の水準を向上させるというやり方で) さらに又、住民の政治・商業・工業面での活動能力を養わせるからである。(p.23)

教育制度の整備の理由として挙げられている「子どもの利益になり、各区地域社会の進歩発展を保障する」という具体的内容が「保健・衛生の改善、食糧生産方法の改良」となっているように、当時の学校の目的が終戦直後の状況を反映し、特に学習に焦点をあてたものではなかったことがわかる。城前初等学校の校長であった山内繁茂も[沖縄県教育委員会 1977]の学校設立当時の状況報告の中で「責任観念ノ養成、親切心ノ養成、礼儀正シキ人ノ養成、衛生思想ノ涵養」を教育目標として提示している。責任観念、親切心、礼儀などと共に「衛生思想の涵養」ということが挙げられており、米軍側の「保健・衛生の改善」と共通する目標となっている。

前述の山内は「収容中ノ者ニハ幼童多ク素行悪シク其ノ訓育ノ重大ナルヲ思フシメタリ」と教育の必要性を説いているが、[琉球史料第3集 1958]の「終戦直後の各地区の歩み」の項で辺土名地区でも小学校設立の意義について「知能の啓発というよりも児童を悪から守り、不良化の傾向を封ずるといふ点に大きな意義が見いだされるところ」とある。瀬嵩地区でも「学校を作ったアメリカの動機は、子供を不規律の生活から救い出し、正しい人間らしい生活への指導を第一のねらいとしていた。」としている。これが沖縄側の理解した米軍の小学校設立の目的であった。しかしながら、米軍の指令の中に挙げられた学校設立の目的であるところの「子どもの利益になり、各区地域社会の進歩発展を保障し、さらに又、住民の政治・商業・工業面での活動能力を養わせる」に嘘はないにしても、それは表だったものであり、子供の不良化を防ぐことについて、米軍側には別の思惑があった。米軍の小学校設立の目的について[新里 1981]は「戦火のあとに虚脱と退廃の日々が訪れ、誰も明日のことは

わからなかったが、そのうち生き残った教員たちが木陰や原っぱに子供達を集めてささやかな教育活動を始めた。道路と軍事施設から子供達を遠ざけるようにと米軍から指示もあった。」と米軍からの指示として、その教育活動の目的に触れている。[フィッシュ 1988]も「教育の復活は、子供が群がって生活していたキャンプで始まった。というのは、野放図に子供を放っておくのは邪魔になるだけではなく、地域によっては大きな問題でもあったからである。上からの指示による何らかの教育が秩序を確立するための最もいい方法だった。」とワトキンズ文書から引用している。

[沖縄県教育委員会2005: 10]は初期の教育状況として以下のように記述し、小学校教育開始の理由を示す。

軍政活動が開始されて最初の1ヶ月半は、学校の授業再開は禁止された。民間人の態度がいまひとつはっきりしないからであった。それと全体としての日本の教育制度が疑問視されていたこと、また仮校舎や教材、学級編成なども戦争の状況下では到底不可能なことであったからだ。しかしながら、5月15日、小学校だけは制限付きとはいえクラス編成して授業を再開してよいとの許可が下り、主に遊技的なプログラムをつくり、子供達の気をそこにひきつけ、徘徊して管理するのに難渋を来すことは避けようということだった。(pp.11-12)

児童の不良化を防ぐということは、治安の維持や占領政策の円滑な遂行のために必要であったらうし、学校教育はそのために重要であった。そういう意味では、沖縄側が捉えた米軍の目的としての児童の将来を憂えて教育の必要を考えたものと異なり、米軍側にとっての学校設立の目的は、純粋に児童の教育を考慮してのものというよりも、占領者としての管理しやすい環境整備としての政策の一つであったと考えられる。占領活動に支障をきたす子供達を遠ざけておきたい米軍の意向と、子供達を何とかしなければと憂う沖縄の教育者たちや住民の思いが戦後まもなくの学校の設置という目標に一致したといえる。

(2) 小学校教育の状況

1945年6月21日に終戦「7月下旬までには全住民が山や穴から一定の安全地帯に連れ戻され、逐次、治安組織が出来、同時に学校が至るところに開かれた。」その教育活動は「学校は校舎も施設もないのであるが、校長がおかれ教科学習も国語、英語、体育、音楽、数学と適当に行われた。」と状況が説明されている⁽¹⁾。「適当」という言葉は、ここでの学習がきちんとしたカリキュラムや教科書によるものではないこと、普通の状態での学校の状況ではなかったことを示すものと思われる。では、

どのような状況であったのか？

瀬嵩地区の場合は「教師も児童も生徒も手ぶらである。教科書はない。鉛筆は教師も児童生徒も配給で間に合ったが、ノートは教師のみが配給され、児童生徒は米袋の紙を使用する他はなかった」知念地区でも「学務課は学校方面に関する一切の仕事を掌り、各区で教育をしたが校舎としてなく、本もなく学用品もなく、青空教育で木の下で話を聞かせたり体操をさせたり、得手勝手な事を教えたのである。」としている⁽²⁾。「学校とは名ばかりでテント小屋が建ち並び、その中には机、腰掛けもなく、黒板らしいベニヤ版があるだけである。教科書やノートもなく、セメント袋の紙を小さく切ってノート代わりにした。」⁽³⁾と述懐され、小屋があるのは良い方で「村の中心で青空教室が開始された。教室はもちろんなく、木の陰に輪になって集まり地べたに座って先生の話聞いた。時々木の枝で地面に字を書いて説明して下さった。当然白紙などなく米国製のメリケン袋を切って縫い合わせノートとして使った」⁽⁴⁾ような状況であった。

[ワーナー 1995] は1945年11月4日付の辺土名地区の米海軍政府機関のロバート・P・ジャックソン氏の報告として氏が「学校の建設は行われているものの名目だけで、教科書、教材などは皆無と云っていい有様である」ことを嘆き、「しかし、子供達はともかくも学校に集まり、授業だけは行われていた」と再建時代の初期状況を説明している⁽⁵⁾。

学習内容に関しては、前述の知念地区の「得手勝手な事を教えた」にも表現されているように戦後の混乱が反映されていたようだ。城前初等学校長の山城繁茂は「学習訓練ヨリ全ク離レシノミナラズ、食糧不足ノ為顔色青白ク弊衣蓬髪タリシ故、尤モ養護訓練ニ重キヲ置キ、教科二就キテハ最低限度ノ要求」とし、平仮名五十音、暗算掛算九九、アルファベット一通り位であったとする⁽⁶⁾。仲村ハンは「教室は墓の庭を1学級単位として私は3～4年生の12人ほどを受け持っていた。授業らしい授業は殆ど出来ないの、体育、音楽、遊技、童話を中心に子供をあずかっているというだけにすぎなかった。」状態であったと述懐する⁽⁷⁾。「下級生は川端、木陰に集めて体操、遊技で半日を過ごさせて帰宅、上級生は大人に混じって開墾作業」だった⁽⁸⁾。従って、瀬嵩地区では「山中を逃げまわっていた児童の身体は極度に汚れ、まずは身体の清潔からと生活の指導として最初の教育課程は水浴びであった」と記され、それほどどこでも似たような状況であったということだ。

英語に関しては辺土名地区では「英会話の初歩的な口移し学習」であったとされ、「墓の庭で子供達と円座になって『えんどうの花』を毎日というほど、よく歌った。でも、米軍の視察の日には『英語を教えなさい』と

いうことで『ABC』『グッドバイ』『リトルスター』など、英語の歌をわざとらしく大きな声で歌わせた記憶がある。」が前述の仲村ハン⁽⁸⁾の述懐であり、英語をきちんと教えているようではないし、その熱意も余り感じられない状況がわかる。英語教育については、『沖縄の戦後教育史』によると占領軍が持参した『早わかり日本語集』をたよりに、アルファベットと会話を覚えさせる英語教育が1953年に教育課程基準が定められるまで続いたとされる⁽⁹⁾。[新崎 1982：187] で仲宗根も「一年生から八年生までどの教室も、みんな同じくStand up, Open the doorから始めていたんです。(笑)ほんとに英語の力はつかなかったですね」とその内容に言及している。

(3) 英語の教育課程

1946年4月5日付けの文教部発第53号では、46年度における初等学校教科科目時間割当表（第一号表）と高等学校教科科目時間割当表（第二号表）が掲示されている。それによると英語は以下のようになっている。

英語：第1学年から第4学年までは毎週1時間
 第5学年と第6学年は2時間
 第7学年から8学年までは3時間
 （1時間の授業時間数は40分）

1946年9月6日の文教1805号の通達では「科目の内容時間数の増補改正について」として、「初等学校第一学年、第二学年、第三学年、第四学年の英語の時間数を二時間とすること」と改正されている。

那覇市史資料篇第3巻掲載の文教第63号（1946年4月16日）では、沖縄文教部長の山城篤男から各初等学校長、高等学校長、文教学校長宛に教科科目内容が発表されているが、英語は以下である。

第1学年と第2学年：「聴方、話方」
 第3学年と第4学年：「読方、話方、書方」
 第5学年から第8学年：「読方、話方、書方」
 「ローマ字書方」

1948年4月教育基本法及び学校教育法制定で6・3・3制の新学制となるに伴い小学校・中学校・高等学校の全教科過程が改正され、従来の修身・公民・地理・歴史が消え、社会科という新教科が登場する。この教育課程は翌年1949年4月1日に改正されるが、以下は英語のみについて[琉球政府文教局 1958]を参考に筆者がまとめた週あたりの英語の授業時間数である。1951年4月に

週あたりの英語の時間数（1949年4月）

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
八重山	2	2	2	3	3	3
宮古					1	1
沖縄	2～3	2～3	2～3	3～4	3～4	3～4

は新しい教科課程が出ているので、それまではこの内容で行われていたと考えられる。

宮古島では小学校における英語は5年、6年のみとなっており、それぞれ1単位ずつである。備考として英語は5年にアルファベット、6年にローマ字を課すと記されている。沖縄本島では1951年4月に教科課程が発表されているが、それによると英語は1・2学年は1時間、3・4学年は2時間、5・6学年は3時間となっている。

文教第90号（1949年5月9日）では、英語について次のように決定されている。

1. 小学校四年は現在の教科書使用のこと
2. 五年生は現在中学校一年生使用の教科書使用のこと第十三課まで五年生がする。
3. 六年生は現在中学校一年生使用の教科書使用のこと第十四課から終了まで。
4. 三年生、四年生のために英習字張を近く発刊するから三、四年において英習字を十分にすこと

49年度からは本土から配給された英語教科書を使用しているが、本土では小学校英語が実施されていないため、小学4年は現在使用中のガリ版刷り教科書を使用し、小学5年・6年は本土の中学校で使用されている中学1年の英語の教科書を2カ年かけて使用させている状況がわかる。

しかしながら1953年3月7日付の文教第187号では、小学校英語科カリキュラムとして教材は1年から4年は1952年に準ずるとし、5・6年はGolden Keys 1, Jack and Betty 1, Garden of English 1のいずれかとあり、授業時間は1・2年は1週10分の2回程度、3・4年は1週10分の3回程度、5・6年は従来通りとされている。又、1～4年は児童にテキストは与えないとされ、書き方は4年から始め1カ年間は印刷体を指導、読み方は5年から始め、全学年を通じ英語の指導には英語の唱歌、動作、遊技を適宜に配すると記されている⁽¹⁰⁾。

沖縄本島に於けるこれまでの小学校における英語の授業時間数の変化（沖縄本島）をまとめてみると、以下のようになる。

1946年4月：1～4学年1時間、5、6学年2時間

1946年9月：1～6学年 2時間（改正）

1949年4月：1～3学年2～3時間、3～6学年3～4時間（案）

1951年4月：1、2学年1時間、3、4学年2時間、5、6学年3時間

1953年4月：1、2学年週10分2回 3、4学年週10分の3回（臨時）

1953年11月：英語の記載なし

時間数はめまぐるしく変化し落ち着きが無いが、1952

年度まで、具体的には1953年3月まで英語が初等学校段階で教科として教えられていたということがわかる。[琉球政府文教局 1958]によると、1953年10月に文教局は小学校基準教育課程の編成を終えて各学校に指導を行うが、その小学校基準教育課程教科時間配当表では英語が教科から消えている。つまり、1945年から1953年3月（1952年度）まで、沖縄において米軍政府が始めた戦後の必修小学校英語教育はわずか7年であった訳である。なぜそれは継続されなかったのか？

2. 小学校英語不継続の5つの要因

(1) 教科書不足

まず教科書であるが、米軍政府が教科書編纂を大切なこととして考えていたことは、1945年8月1日には米海軍政府教育部に沖縄教科書編集所が設置されていることからわかる。[沖縄県教育委員会 1977]によると、1945年8月ハンナ大尉（後の少佐）が沖縄独自の教科書を編集すべくスタッフを集めたとされ、最初の英語の教科書は安里源秀が田井良地区で講習会用テキストとして作ったものを利用したとされている。[新崎1982：182]によると「ひめゆり部隊」の引率教員だった仲宗根政善は、「米軍の教育係将校のハンナ大尉が山城篤男を諮詢会発足のために石川に連れて行き、その後山城に『君も石川に來い、教科書の編修をしたいから』と誘われた」と語る。教科書編集は文教部の仕事となり、教科書編纂課の仕事は学校課程の企制及基準、教材の作成と編纂に課し必要な翻訳をすることであった。[琉球政府文教局 1958：498]には、昭和21年（1946年）公式に文教部が出来たことが記され、教科書については「壕の中から拾い出された戦前の教科書を資料にとりあえず、各学年別に総合教科書が編纂されガリ版印刷によって各学校に配布された。」という状況である。1945年12月7日の諮詢会会議録⁽¹¹⁾には、山城委員が「アルファベットの教科書について」説明し「書き方は上から下へ、左から右へ記せば大抵まちがいはない」と述べたとする記録が残っている。[琉球政府文教局 1958]の「終戦直後の各地区の歩み」にある辺土名地区についての記述では次のように述べられている。「斯うして1946年3月には民政府文教部にて編集され謄写版（mimeograph）によるプリント教材が配られるようになった。読方、算数、理科、英語の四教科に限られ数名に一冊の割で配られ理科、英語のみは教師用以外の印刷はなかった。」紙不足、教科書不足の問題があり、アーノルド・G・フィッシュ二世も「教材と建物不足から占領初期の教育活動は殆ど行われなかった」と語っている⁽¹²⁾。

上記の仲宗根は「読み物のない空白時代はかなり長く

続いた」とするが、「うるま新報」が唯一の文字資料であったものの、部数もごくわずかで一般には行き渡らなかったと話している。紙不足については、教科書だけでなく新聞発行にも現れていた訳である。日本本土も同様な状況だったようで、1947年4月11日付のうるま新報には（東京4日発）「教科書も作れぬ～日本の紙飢饉激化す～」とのタイトルのもと「お先真つ暗な状態である」と表現されている。しかしながら、翌年になると日本本土ではガリオア資金で紙事情が好転、沖縄の教科書の悩みは1948年からの本土からの教科書着荷によって解決する。1948年1月2日のうるま新報は「教科書出版ついに断念」との見出しで「学童生徒の教科書出版については民政府文教部でいろいろと策をねったが遂に如何とも手の施しようがなく資材設備などの関係からこれを断念することとなった」と沖縄独自の教科書作成断念のニュースを伝えている。文教部は、本土からの教科書輸入を米軍政府へ要望し、48年5月本土から第一陣30万余冊が届いたのをはじめ、つぎつぎ入荷して教師や生徒を喜ばせた。ガリオア資金による日本文部省編纂教科書により教科書の悩みは解消した。[ワーナー 1972:67] も教科書事情は、新しく設置された日本の文部省の認可した課程に基づく新しい教科書が米国のガリオア資金で購入され、全琉球に配布されるようになって改善されていったと記している。

しかしながら、初等学校の教科書は読方・算術・音楽・理科・社会研究となっており、そこに英語の教科書は無い。英語の教科書に関しては、日本本土を頼ることができず1948年は依然として教科書の無いまま授業が行われていたと思われる。[新崎 1982:187] とのインタビューで仲宗根は「英語の教科書はなかったんです。アメリカさんが軍隊用に使った、日本語の手引き書があったんで、それを一つの参考にしたりしていました。山城先生は英語の専門でしたから、早く英語の教科書を作って下さるようお願いしたんですが、ちょっとあとになってから安里源秀さんが本部とかで講習用に使っていたというパンフレットが手に入りましたんで、許可を得て、それを先生方に配りました。」と話している。

しかし、那覇市史⁽¹³⁾では沖縄民政府発行として「Let's learn English」と「English book」が1949年から51年にかけて沖縄の初等学校で使用されたガリ版刷り教科書として紹介されているので、戦後の1945年からしばらく教員用のみだった英語教科書も、1949年からは児童用のガリ版刷り教科書も登場したことになる。[琉球政府文教局 1988:457,498]によれば1949年に文部省の「新制高等学校の教育課程に準じる」となり、「基本的には本土の教育課程に準じて改訂されなければならない」とされており、1952年には教科書は「文部省検定教科書を採

用する」こととなる。つまり、1945年から1948年までは英語に関して、児童は教科書がないまま授業を受け、1949年から51年までは児童用のガリ版刷り教科書が配布されると共に、49年度からは本土から配給された英語教科書を使用している。又、本土では小学校英語が実施されていないため、小学4年は現在使用中のガリ版刷り教科書を使用し、小学5年・6年は本土の中学校で使用されている中学1年の英語の教科書を2カ年かけて使用させている状況がある。そして1952年から文部省検定教科書が採用されると同時にその教育課程にならない、1953年11月には小学校における英語教育がカリキュラムから完全に姿を消す。

(2) 沖縄側の教員不足と質の低下

① 教員不足

沖縄戦による戦没者総数は20万0656人で、日本側戦没者数18万8136人のうち沖縄県民は12万2228人である。(米軍1万2520人) 沖縄戦に関連して死亡した人(マラリヤ、餓死)を含めると沖縄県民の犠牲者は15万人前後と推定され、当時の人口の4人に一人が戦争で亡くなったことになる⁽¹⁴⁾。教員の3割を占める約640人が亡くなったとされ、殉職者は270人いた⁽¹⁵⁾。

将来の沖縄の人材となるべき学生、その中には教員の卵である師範部や一中・二中・三中の学生が含まれているが、彼らも戦場で学徒隊として出陣し犠牲となっていた。以下は学徒隊の戦没状況である。

沖縄学徒隊戦没者状況

学 校 名	編入人員	戦没者数
沖縄師範 男子部	385人	217人
県立 一中	371	210
県立 二中	144	127
県立 三中	363	37
県立 水産	49	23
県立 農林	173	41
県立 工業	94	85
那覇市立 商業	99	72
私立 開南中学	81	70
小 計	1,759	882
沖縄師範 女子部	122	106
県立 第一高等女学校	200	68
県立 第二高等女学校	67	27
県立 第三高等女学校	10	1
県立 首里高等女学校	83	43
私立 積徳高等女学校	55	11
私立 昭和高等女学校	44	12
小 計	581	268
合 計	2,340	1,150

『沖縄の戦後史』(1977年) p.424

戦闘の激しかった首里・那覇等南部地域に在った教員養成の師範学校・県立一中・県立二中は男女共に3分の2以上が犠牲となっている。特に沖縄師範の女子部では、ひめゆり部隊をはじめ看護隊としてかり出され実に9割が戦場に散っている。彼女らは将来の教員だったのである。人口の4人に1人が亡くなったとされる沖縄戦で学徒隊も殆ど全滅状態では、教員の数が不足するのは当然の帰結であろう。[琉球史料1988；220]の教育史年表でも「最も苦労したのは教科書や読み物の皆無であり、教職員の不足であった。」と記されている。[琉球新報社1992；62]では「深刻化した教員不足」というタイトルで「全琉各市町村にある120余校の小、中学校に加え、さらに高等学校を増設、全琉で22校の高校が設置された。これとともに教員不足はいよいよ深刻になった。」とする。[池宮城 1970；294]は「なぜ小学校英語教育が継続しなかったのか」という疑問への回答を以下のように述べている。

英語を沖縄の公用語にしようと本気に軍政府は考えられているのかもしれないと教師達は不安を抱いていた。小学校でも英語を教えろと軍政府は奨励していたが、そうしようにも英語教師が足りなかったのである。

ワトキンズ文書の中で軍政府職員は書いている。

1945年から1950年にかけて誰も米琉関係が将来どうなるか確信がもてなかった。関係が確定するまで軍政府は教育言語の問題について現実的に対処しよう試みた⁽¹⁶⁾。

現実的とはどういうことか、その現実とは、まず英語を教える教師が足りなかったということである。沖縄戦で多くの教師を失っており、教師不足は戦後の沖縄の大きな問題であった⁽¹⁸⁾。

教員の養成は急を要していた。[那覇市市民文化歴史資料室 2002]は戦後の沖縄英語教育は1946年設立の沖縄外国語学校に始まるとしているが、その沖縄外国語学校の布令66号(1946年8月)に提示された校則によると、本科と速成科が設置され、それに初等学校英語教官訓練科が併設されていた。その目的は「外国語(当分英語)普及ト英語教師、翻訳者の養成」であった。「本科ヲ卒業セル者は高等学校、初等学校英語科教官免許状翻訳通訳適格者認定証ヲ附与セラル」とある。しかしながら翻訳者養成の速成科は、その数や訓練の長さからも初等学校英語教官より重視されていたと思われ、ワトキンズ文書からの米軍政府職員のノートでは「生徒の殆どは英語教師より通訳養成のための速成科を選んだ」とされる⁽¹⁷⁾。

それは次章で取り上げる教員の待遇の悪さにも原因があった。英語教師より翻訳者や通訳者がより重要視され

たのである。それを裏付けるような話を[池宮城 1970；268～269]が提供している。

その頃、ハワイ生まれの2世達は肩で風を切っていた。時には日本語の単語を並べるような生半可な日本語で通訳していたが、英語を話さない住民の間では大事にされた。・・略・・当時は片言でも英語をしゃべる者は「有用」なものとして軍作業でもどこでも重宝された。・・略・・英語は「うちの小槌」であり「金のなる木」であった。

「金のなる木」である英語は特に通訳という場で必要とされた。それは占領下の沖縄で占領者と被占領者とのコミュニケーションのために喫緊ですぐに役立つ職業であり、教育を担う教員養成より米軍にとって重要であったのだ。

② 教員の質の低下

基地内での英語力を必要とする職業を英語教員よりも重要視した米軍政府の政策は、教員から基地内労働へと流出する者を生み出し、教員不足をさらに悪化させ、教員の資質の低下という結果も生み出した。[ワーナー 1972；13]は終戦直後の教育事情として「何よりも困ったことは質のいい教師の不足であった。事情が緊迫していたので、中学卒業、なかには小学校を卒業しただけという人達までが教師として採用され訓練を受けた。」と書いている。[琉球政府文教局 1958；316]の教員訓練所設置要綱では1950年2月末日の調査によれば「無資格教官補が976名、殊に初等学校に於ては無資格教官補が3割1分の高率を示している。」とされ、無資格教員の多い沖縄の教育の将来を憂いての設置であることが述べられている。「沖縄県史 2005；219」の民政府文教部資料は、1950年に初等学校の有資格教員約1200人に対し無資格980人と計算している。3割どころか5割に近い。

教員の質の低下には、教員という職業に対する報酬の低さにもあった。終戦直後の1945年は辺土名地区では「教師は無報酬であり単に開拓作業を免ずることのみが、その代償であった。」という状態である。[琉球政府文教局 1958；498, 398]には「教職員の生活」と題する項で「昭和21年(1946年)5月から棒給は支給されたが、極最低限を支える程度にもっていない。そのために優秀な教員が離職せねばならなかった。」と記されている。又、1947年当時も問題が解決していなかったことは、1947年には退職者が普通高校で教頭7名、教員336名もおり、「生活困難のため待遇のよい他の職に転じ」「生計困難のため自宅にて農業生産」「軍作業に転じ」「現在待遇では一家の生計を支えること困難につき」などという理由が挙げられていることからわかる。

米軍の基地内労働者優遇ゆえに軍作業に転じた者が多

いが、その待遇については「初等学校に於ける330円級が凡そ400円乃至500円に厚遇され又220円級が凡そ300円乃至360円の厚遇を受く」とある。[琉球新報社 1992]では「47年、タバコ1カートンが100円以上する時代に教員の平均給与は月額270円だった。そのため給料に恵まれた軍作業に転業する者が多く、1946年から50年までに1500余人が転職している。」(p.105)との状況が記されている。[那覇市市民文化歴史資料室 2002]の月刊タイムス第18号(1950)には「先生は何故教壇を去るか」というタイトルの記事が掲載され、39歳の初等学校教頭は「優秀なる若手教員が相次いで辞めてしまうのは薄給で生活が成り立たないためである。・略・僕などの年ではもう転向が遅い。仕方なしに教職にかじりついているものの俸給だけでは生活ができないので恥ずかしい話だがこの頃では学校の方は副業化してしまった」と言っている。

[琉球新報社 1992: 499] 教育史年表では1948年3月30日付で「3ヶ月間に退職青年教職員3百名余」とある。1949年1月から12月迄の退職者456人、教員数は3514人でその率13%であるとされるが、生活のために仕方なくであり教員より軍作業を好んだ訳ではないことは、その後続く文章で示されている。「大ていの者が精神的に教育界への郷愁を持ち続けている。・・食えさえすれば子供の純情さを相手の教職程美しい立派な職業はないと異口同音の声である。」1章で述べたが、子供の不良化を防ぐという学校設立の目的も米軍の占領活動の円滑化のために必要であったということに示されるように、米軍の占領政策は当然のことながらあくまで占領活動を最優先したものであったことは、軍作業の給料が教員の給料を大幅に上回っていたことからわかるのである。

(3) 米軍政府の英語教育者不足

沖縄文教学校が設立されたのは、占領者である米国海軍の中に多くの学者出身のリベラルな人物がいたことが幸いしてのことだったと[下地 2001]は述べる。大城将保も「特に1945年から翌年46年7月の陸軍移管までのいわゆる「海軍時代」には軍政府の主要ポストに比較的にリベラルな学者軍人がそろっていた」と述べている⁽¹⁸⁾。しかしながら、教育者出身が多かった海軍時代でさえ、以下のような状況であった。

1946年1月具志川に外語学校を設置し英語教師を養成する。1948年12月までに沖縄に4つの外語学校の分校、しかし軍政府には将来の英語教師を養成するだけの教師がいなかった。2カ国語を自由に話せる者は他の職場、特にマッカーサー本部での需要が大きかった⁽¹⁹⁾。

つまり英語を教える沖縄人教師も不足していたが、その

沖縄人英語教師を増やすための英語教師を養成する教師が米軍政府内でも不足していたのである。2重の意味で英語教師は足りなかったという現実問題があった。

ここでは、沖縄人の英語教師の不足という問題だけではなく、それを養成するためのアメリカ人英語教師も不足していた現実が問題として挙げられている。又、[フィッシュ 1988]はフライマスからの聞き取り(1980年10月29日)で「スプルーアンス提督の願望がどうであれ沖縄には全般的な英語教育を開始するのに必要なバイリンガルな教師はいなかった」とのフライマスの弁を紹介している。さらに[ワーナー 1995: 64]も、1950年においても「琉球には改革の基本的な考え方や背景を住民に説明し、その実施に必要な法律、規則、基準等を立案することのできる教育者が一人もいなかった」として以下のように続けている。

各軍政府の編成表には、教育に関する事項に専従する軍人を「情報及び教育担当官の名で一名配置する」と明記していた。情報及び教育(のちの民事事情及び教育)担当官のうち数名は教育者だった。しかし、彼らは学校施設の(即時)修理要請等に毎日遭遇していた。最も困惑したのは米本国から基準資材を入手し、早急に「認可済み」教科書を取得し、地元で入手できない教材を米本国に要請することだった。全員が熱帯地方で朝から晩まで体力を消耗して働き、教育にかかる時間とエネルギーはほとんど残っていなかった。

この沖縄における米軍の人材不足については、[フィッシュ 1988]の掲示した次の表「琉球に於ける米陸軍の兵力」にも示されている。

表1 琉球における米陸軍の兵力
(1945年8月31日～1949年8月31日)

日付	将校	兵士	看護婦	下士官	計
1945年8月	20,502	236,320	866	1,312	259,000
1946年8月	1,332	18,561	64	59	20,016
1947年8月	1,378	15,054	46	45	16,523
1948年8月	703	9,748	—	—	10,451
1949年8月	919	11,538	—	—	12,457

出典:DA(陸軍省) Strength of the Army (STM-30)

1949年と、学校教育が開始された頃の1945年とを比較すると、将校の数も兵士の数も実に2割となっている。戦後の復興には手が足りない状況であったことがわかる。

沖縄の復興については[フィッシュ 1988]は「兵力のレベルは、最高であった1946年2月までの3万人(陸軍工兵隊と海軍の設営隊)から急速に減少した。2月には約2000人の将校と兵士が除隊された。翌月、16の工兵

部隊が日本に移動したり、米国本土に帰った。春の終わり頃に沖縄に残っていたのは12の工兵隊で、そのうちの4部隊だけが実際に建設作業に従事していた。・・・琉球軍司令部はわずか8週間の間に工兵部隊の大部分を失った。残留部隊に残された装備と建設資材は、帰国した部隊が残していっただけであった。建設の復興は続けられたが、その速度は落ちざるを得なかった。」とする。[ワーナー 1995] の「全員が熱帯地方で朝から晩まで体力を消耗して働き、教育にかける時間とエネルギーはほとんど残っていなかった。」を裏付けるものである。

(4) 英語国語政策への沖縄人の反対

[フィッシュ 1988] は「沖縄人は沖縄の将来の政治的位置が不明である限り、英語には熱意を示さなかったのである。」と言う。小学校英語教育に対する熱意不足は、毎日のごとく沖縄の唱歌「えんどうの花」を歌いながら「米軍の視察の日には『英語を教えなさい』ということで『ABC』『グッドバイ』『リトルスター』など、英語の歌をわざとらしく大きな声で歌わせた記憶がある。」という第1章の教師仲村ハンの述懐にも表れている。しかしながら、それはまさに終戦直後であり、やっと戦争から解放されたという安心感にひたる事が出来たという時期で、精神的にもまだゆとりがなかった頃である。それから少したつと、[池宮城 1970] が「英語ができる者は重宝され、英語は『金のなる木』であった」と述べているように(本論p.36) 英語は直接生活の利益に結びついていた現状があり、それを反映した沖縄の人々の英語への対応として一概に熱意不足であったとは言えない状況が垣間見えてくる。

例えば、1946年2月13日付うるま新報には、「兼城の張り切り・英語講習会」の見出しで「兼城村では去る七日より毎日作業終了後、男女40名が事務所に集合、英語の講習会を催している。講師に大城静枝さんを迎えて初歩のアルファベットから会話までを目標に皆が膝を交えて熱心に勉強している。この分でいけば後二、三ヶ月では簡単な会話も出来るのだと大いに張り切っている」と地域での取り組みが載っている。那覇市史では1947年10月5日の「沖縄新民報」に掲載された沖縄外国語学校生の佐久本功のエッセイを紹介しているが、そこにはこのような記述がある。

今の沖縄はなんと言っても英語の知識なしには考えられない。又、英語の勉強に沖縄は好適の地位におかれている。学生自身もこれを自覚し英語熱は非常に盛んである。

又、[琉球新報社 1992: 104] では文教学校の初代外語部長であった比嘉善雄が「通訳のできるものがきわめて必要な時だけに、教官も生徒もひもじい思いをしなが

らも熱心に勉強した」と当時を語っている。当時、文教学校に集まった学生たちは「あすの沖縄をどうするか」ということで勉強はモーレツをきわめ、わずか3ヶ月ながら卒業する時にははりっぱな教師として育ち、一人前の通訳官になっていたという。さらに、[宮城悦二郎 1993: 43] はウィラード・ハンナ軍政府将校の「英語教育については軍よりもむしろ民側が積極的であったようだ。」との弁を紹介している。英語を職業上、あるいは生活の上で必要とし学ぶ人々の英語学習熱は高かったし、教育者も英語教育に熱心な者は多かったと考えられる。

しかし、教育を英語で行うことに沖縄の文教部は反対だったようで、[沖縄県教育委員会 1977: 45] は、「英語教育の問題については占領当初の米軍政府にとっては重要政策の1つで、できれば沖縄の教育を英語で行うことを意図したであろうが沖縄の文教部をはじめ教育関係者は反対したので米軍政府は日本語による教育を認めるように至った。」と記している。[沖縄県教育委員会 1977] の「地方自治七周年誌」には以下の文章がある。

収容所生活の第一歩から英語の世界に入り、その必要を日々体験させられていると、国語に対する不信論も動揺性も当時の混乱期では確かにあった。学校教育がいかなる方向に進むか、実のところ問題にする向きの声も耳にしたことであった。その折、石川市に文教のことを心配しておられた山城篤男先生、安里延先生から言語教育はどこまでも標準語(日本語)でいけ、迷うなかれとの通知が来たのである。学務課職員、学校職員が晴天を迎えた喜びと安堵感に打たれた事実は忘れることが出来ない。

英語で教育することと英語を沖縄の国語とすることは、又、似て非なる問題であり、それに賛成する者はさらに少なかった。[池宮城 1970: 293] は沖縄の国語を英語にするという案に対する以下のような沖縄人の反応を描いている。

そのころ(1947年の年の暮: 筆者) 軍政府の教育担当官が沖縄の学校長達を集めて「沖縄の国語を英語にしようではないか」と提唱した。校長達は驚いた。略・この時、校長達は自分たちが敗戦国民であったことを改めて思い知らされた。この話はたちまち広く伝わった。ある人達は「そんなバカなことができるものか」と一笑にふした。「いくら役人達が沖縄方言をやめて共通語を奨励しても、方言さえ抹殺することはできやしないではないか。沖縄の人々に英語をおしつけてもムダなことだ」と相手にしなかった。しかし一部では「フィリピンでアメリカは英語をおしつけたではないか。アメリカは40年余のフィリピン領有の間に英語教育に成功したと考えて、沖縄でもそうしようと本気に考えているのだ」という

人もいた。その人達は「フィリピンと同じにされてはたまったものではない」という考えを抱いていた。

ここには国語が英語になるかもしれないことに不安を抱く教育者の姿がある。その不安は、「言語教育はどこまでも標準語（日本語のこと）でいけ」との通達で払拭され、「学務課職員、学校職員が晴天を迎えた喜びと安堵感に打たれた」とされた言語教育が英語で行われることへの不安と重なるものであったようだ。

こうした沖縄人の国語としての英語への反応は、敗戦直後の時期（1945年）からタイム誌に〔ギブニィ 1949〕の「忘れられた島」が掲載される時期までの間に変化していった。米兵や米国に対する沖縄人の思いも反映されていたのではない。敗戦直後の沖縄人の米兵に対する印象は大変良かった。壕から追い出し食べ物を略奪、方言を話す住民をスパイ扱いして殺害した日本兵に対し、米兵は捕虜を殺さず、傷の手当てをし、食べ物を与えたからであった。池宮城（1970：333）は書く。

彼（Gibney）が書いているように敗戦の後2～3年はたしかに日本軍部への恨みと明治以来の政府役人に対する反感から、アメリカの属領になることを希望するものが多かった。その頃、人民投票をすれば「アメリカ党」が過半数を占める可能性も多分にあった。しかし、ギブニィ記者が指摘しているような無能な司令官たちと軍紀の荒廃は年とともに住民の心をアメリカから離反させていたのである。

ギブニィが指摘した米軍による人権軽視の犯罪の多さや事件、事故の多さから、恐ろしかった日本軍に比して優しいと感じた終戦直後の米兵に対する好意はやがて、失望とあきらめ、さらには嫌悪へと変わって行かざるを得なかったと思われる。ギブニィは6ヶ月間で29件の殺人・18件のレイプ事件・16件の強盗・33件の傷害事件という数の多さに驚いている。このような、多くの事件・事故に示される米兵の沖縄人の人権を軽視した状況は、占領下にある自分たちのみじめな境遇を自覚させるものとなり、それが前述の「フィリピンと同じにされてはたまったものではない」という占領者への反発を思わせる発言となって表れていると考えられる。

(5) 米軍の対沖縄政策の変化

初等学校での英語が継続されなかった要因として、教科書不足、沖縄側の教員不足や資質の低下、米軍側の教育指導者不足、沖縄の英語を国語とすることへの反発などを挙げてきたが、それらは不継続の要因と考えられるも決定的要因ではない。米軍の対沖縄政策の変化こそが最終的に初等学校英語の不継続の決定的要因となったと考えられ、その意味では最も重要な要因と言える。

〔ワーナー 1972〕は米海軍プライス提督の琉球列島軍

政府長官就任を報じた1945年12月5日の布告における海軍軍政府からの教育に関する指令は本論の1章「小学校設立の目的」でも取り上げた。ワーナーは、この指令が英語教育の奨励を規定していないため教育計画の大きな弱点となっているとし、米国のフィリピン占領時の指令「あらゆる年代の住民に対する英語教育は第一の必要事項である。ただし、このことは住民語及び住民文化の教育を妨げることを意味するものではない」と比較して、フィリピンで取られた政策と利点を賛美する。では沖縄における占領当初の言語政策はどうであったのか？〔石原 2001〕はニミッツ提督後任の米国太平洋艦隊司令官のスプルアンス提督Raymond A. Spruanceの1945年12月付けの文書をその言語政策として挙げている。

教育プログラムは土着言語による教育を奨励し、土地の歴史や文化を教えるべきものである。あらゆる年代の人々にたいする英語（による）教育は重要であるが、土着語や土着文化の教育の妨げとなつてはいけぬ。

このスプルアンス提督の文書を読む限り、フィリピンと沖縄の占領政策に大きな違いは感じられない。違いが生じるのは、沖縄の地位が確定し、文部省の教育計画に準じることによって以降であると筆者は考える。つまり、1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約発効により日本の沖縄に対する潜在主権を米国が認めたことによる変化である。占領下の沖縄における小学校英語教育は、教科書不足、教師不足、沖縄人の国語としての英語への反対という沖縄の環境的要因で推移しながら、米軍の占領当初の言語教育政策は最終的にサンフランシスコ講和条約によって方向が決定し、変わらざるを得なかった。

〔山内 1996〕は沖縄における米軍の言語教育政策は「被占領地における母国語の使用を強制的に制限することなく占領者側の言語を第二言語として浸透普及させる」ものであったとしている。この第二言語として浸透普及させる政策として小学校における英語の必修化があったと考えられる。しかしながら、フィリピンの場合と異なり、沖縄の政治的位置が不明確であったため、その必修の英語教育も位置が定まらないまま、沖縄の環境的要因もあり迷走していたと思われる。沖縄の国語を英語とすることについては、1940年代末の軍政府職員の記述として〔フィッシュ 1988：89〕は以下を紹介している。

言語の問題はとくに沖縄では難しい問題である。学校での言語は日本語である。ということは当然日本との結びつきが従来通り強いということの意味する。日本語をそのまま維持することが長い目で見て望ましいかどうかは分からない。しかし琉球語を復活することは問題外であり、英語による教育は教師の徹底的な訓練なしには不可能であり、又、沖縄の

将来に関する明確な決定が無い限り望ましいことではないから（日本語以外に）代案はなかった。

日本語を維持した決定の裏には、あるいは英語による教育が不可能であった理由には、すでに前章で述べた英語教員を徹底して訓練するバイリンガルなネイティブの教員不足に加え、沖縄の将来に関する明確な政策の不在があったことがわかる。

1949年12月25日のうるま新報は「沖縄の法的地位は未定」との見出しで以下のように報道している。

現在沖縄の法的地位は不定である。沖縄は戦後米
国が国連から神託統治権を獲得した太平洋諸島中
には含まれずまた1943年のカイロ会談で支那に与
えることを約束した領土にも含まれていない。……
米国の取るべき方法は合併か信託統治か軍事基地
の永久租借かの3つに1つであろう

沖縄の地位の不確かさは、国務省の考え方と陸軍の考え方、そしてマッカーサーの考え方が異なっていたため、最終的に沖縄の地位が落ち着くまでに時間がかかったと考えられる。[エルドリッジ 2003: 186] は、沖縄を日本から引き離し、米国の絶対的な支配下に置くことを主張していた陸軍と、主権を日本に残しながら基地権を確保するという方針との国務省との間で、講和条約締結直前まで意見が分かれていたことを述べている。その沖縄の地位の不確かさゆえに教育言語の問題についても現実的に対処するよう試みたと軍政府職員は述べている訳である。当時の沖縄の現実とは、教科書不足、教員不足で小学校英語教育の成果はあがらず、そして沖縄人は英語を国語として設定することには不安を覚え、反対していたという状況であった。

そのような状況下、1951年のサンフランシスコ講和条約締結、日米安全保障条約調印により日本の潜在的
所有権を認めつつ米軍の占領下に置くという沖縄の地位が決定し、52年には文部省検定教科書が採用され、小学校英語は53年度11月のカリキュラムから姿を消す。前記したように、[山内1996]は沖縄に対する米軍の言語政策を「被占領地における母国語の使用を強制的に制限することなく占領者側の言語を第二言語として浸透普及させる」ものであったとし、日本に対するそれは「占領地の人々に自分たちの言葉を全く強制しない（言語教育政策の欠如）」ものと分類する。講和条約締結の結果、ここにおいて、米軍は沖縄の言語政策を日本における言語政策に準じるものとしたわけである。

3. 結論

終戦直後の米軍の小学校設立の目的は治安の維持や占領政策の円滑な遂行のためであり、英語を浸透普及させ

ようとする沖縄に対する言語政策は、小学校における必修の英語教育の実施となって表れた。しかし、それは、終戦直後の沖縄に於ける、教科書不足・教員不足やその資質の低下・米軍政府内での英語教育者不足・国語としての英語に対する沖縄人の反対などの現実問題に直面し成果があがらないまま迷走した。小学校における英語教育は沖縄の地位の不明確さ、米国の対沖縄政策の不明確さを反映して不明確なものであった。最終的にサンフランシスコ講和条約の締結により沖縄の地位が確定した時点で、その教育課程は日本本土に準じるものとなり、小学校における英語教育も日本の教育課程に準じて幕を閉じることとなった。

従って、本論のリサーチ・クエスチョンである米軍占領下の沖縄における「必修の小学校英語教育はなぜ継続されなかったのか？」に対する答えを、教科書不足・沖縄の教員不足やその資質の低下・米軍政府内の教育指導者不足・国語としての英語への沖縄人の反対という沖縄の終戦直後の状況に関わる4つの要因と並行して、5つめの要因沖縄の政治的地位が確定したことによる米軍の沖縄に対する対沖縄政策の変化、つまり沖縄独自の言語政策から日本に準じた言語政策への転換という要因を挙げて本論を閉じる。最大の要因は米軍の対沖縄政策の変化にあると考えるが、その他4つの沖縄の環境的要素も継続へのパワーや途を阻んだとして、小学校における必修の英語教育が継続されなかった要因に含まれるべきものとする。

今回は紙幅の都合もあり、戦後沖縄における必修小学校英語教育の開始から終焉までの歴史を、特に終焉の理由に焦点を当てて調査した。その過程で見えてくるのは、言語教育と政治との関係・占領者と被占領者との関係である。本論を契機として、小学校英語教育のテーマのもと、終焉理由の5要素をさらに個別に調査する過程を通して、その2点をさらに浮き彫りにしていくことをこれからの課題とする。

(注)

- (1) 『琉球史料第3集「教育篇」』(1988) (p.498)
- (2) 『琉球史料第3集「教育篇」』(1988)「終戦直後の各地区の歩み」 pp.7-10.
- (3) 『庶民が綴る沖縄戦後生活史』(1998) p.47.
- (4) 同上 p.48.
- (5) 『沖縄復帰物語』(1995) p.32.
- (6) 新里 (1981)『沖縄教育の灯』p.58.
- (7) 『庶民が綴る沖縄戦後生活史』(1998) p.50.
- (8) 『琉球史料第3集「教育篇」』(1988)「終戦直後の各地区の歩み」 p.6.

- (9) 「沖縄の戦後教育史」(1978) p.217.
- (10) 沖縄県史 (p.211)
- (11) 沖縄県教育委員会 「沖縄県史料 戦後1 沖縄諮詢会会議録」(1986)
- (12) 沖縄県史 資料編14「琉球列島の軍政1945～1950」 p.86.
- (13) 那覇市市民文化部歴史資料室 (2002) 那覇市史資料篇 第3巻 2 p.440, 450.
- (14) 高等学校, 琉球・沖縄史(沖縄歴史教育研究会) 2001年 p.229.
- (15) 戦後の社会・文化 I p.402. 資料篇第3巻 2 (2002年3月25日発行)
- (16) 『沖縄県史「琉球列島の軍政」1945～1950』 p.89.
- (17) 同上
- (18) 『沖縄県史料 戦後 I 沖縄諮詢会会議録』(1986) p.9.
- (19) 『沖縄県史「琉球列島の軍政」1945～1950』 p.275.

参考文献

- アーノルドGフィッシュ2世(1988)「琉球列島の軍政」, 『沖縄県史 資料篇14』.
- 新崎盛暉(1982)『沖縄現代史への証言』, 沖縄タイムス社.
- 石原昌英(2001)『戦後沖縄における米国の言語政策と沖縄の反応』
- 池宮城秀意(1970)『沖縄に生きて』, サイマル出版会.
- 大内義徳(1995)「戦後の沖縄における英語教育」, 『日本英語教育史研究第10号』, pp.85～110, 日本英語教育史学会出版.
- 沖縄県教育委員会(1977)「沖縄の戦後教育史」.
- 沖縄県教育委員会(1986)「沖縄諮詢会会議録」, 『沖縄県史料 戦後1』, サン印刷.
- 沖縄県教育委員会(2005)「沖縄県史」, 『軍政活動報告書(資料20)』
- 沖縄タイムス社(1998)『庶民がつづる沖縄戦後生活史』, 沖縄タイムス社.
- 沖縄タイムス社『沖縄県史 資料篇14』.
- ゴールドン・ワーナー(1972)『戦後の沖縄教育史』, 日本文化科学社.
- ゴールドン・ワーナー(1995)『沖縄復帰物語』, 尚生堂.
- 下地玄毅(2001)『戦後沖縄の英語教育史概観』.
- 下地玄毅(2001)『沖縄キリスト教短期大学紀要30号』
- 新里清篤(1981)『沖縄教育の灯』, 光文堂印刷.
- 新城俊昭(2001)沖縄歴史教育研究会「高等学校 琉球・沖縄史」東洋企画
- 天願盛夫(2000)「沖縄占領米軍犯罪事件簿」石川文具店

- 仲宗根源和(1955)「沖縄から琉球へ」 評論社
- 那覇市市民文化部歴史資料室(2002)『那覇市史資料篇 第3巻2』
- 那覇市市民文化部歴史資料室(2002)『那覇市史資料篇 第3巻3戦後新聞集成I』
- Frank Gibney(1949)“Okinawa: Forgotten Island” *Time*, Nov. 28, 1949, pp.24,27.
- 文教局研究調査課(1958)『琉球史料(第三集)教育篇 復刻版』, 琉球政府文教局.
- 宮城悦二郎(1993)『占領27年為政者達の証言』, ひるぎ社.
- 山内進(1996)『戦後沖縄におけるアメリカの言語政策』 琉球政府文教局(1958)『琉球史料第3集教育篇』.
- 琉球政府文教局(1988)『琉球史料(第3集)教育篇・復刻版』.
- 琉球新報(2012年6月29日)
- 琉球新報社(1992)『ことばに見る沖縄戦後史』, ニライ社.
- 琉球政府文教局研究調査課(編)(1955)『琉球教育要覧』, 琉球政府文教局.
- ロバート・D・エルドリッジ(2003)『沖縄問題の起源』, 名古屋大学出版.
- ワトキンズ文書(92-143)「沖縄から琉球へ」(仲宗根源和)
- Hanna/Watkins, Rehabilitation: Social, MS, Watkins Papers, RG200

Elementary School English Education in Okinawa under the U.S. Occupation (1945~1953)

—— Why was Compulsory Elementary School English Education Discontinued? ——

YONAHA Keiko

Abstract

Just after the end of the Pacific War, as early as July, 1945, English became a compulsory subject in elementary schools in war-ravaged Okinawa. However, compulsory English education ended in 1953, with a short span of seven years. “Why was compulsory elementary school English education Discontinued?” The author presents five factors: ① shortage of teaching materials; ② shortage of teachers; ③ shortage of educators in the U.S. military government; ④ Okinawa’s opposition to the U.S. language policy; and ⑤ a change in the U.S. policy towards Okinawa.

This paper consists of three chapters. The first chapter explains the aim of elementary school education, its situation and content, and the curriculum of English. In the second chapter, each of the five factors which led to the failure of compulsory elementary school English education is explained.

The third chapter is for the conclusion. This paper attempts to make a meaningful contribution in explaining the era encompassing compulsory English education in elementary schools and the interacting forces of language education and the relationship between the occupier and the occupied.

Keywords: U.S.-occupied Okinawa, elementary school, compulsory English education